

民主党が越えねばならない「最後の峠」

長島 昭久

衆議院議員・民主党

聞き手 伊藤 昭夫 (日本政策研究センター所長)



「保守革命」が進むアメリカ

伊藤 まず最初に、先日のアメリカ大統領選挙の結果についての感想ということから……

長島 ケリーが勝つというような予測が、米国のみならず欧州のマスコミなどにもだぶ出ていて、私もこれはケリーかなと予測していたのですが、ブッシュはかなりクリアリに勝ったんじゃないでしょうか。

伊藤 このような状況の中で選挙戦で、なおかつ三百五十万という差が出たということは、これはやはり何かが米国民の心の中に大きな

要素として働いたと考えるべきだと思います。そこら辺は……

長島 二つあると思うんです。一つは九・一一の衝撃というのが、やはり……

伊藤 想像以上に大きかったと。長島 よく私も、講演なんかで申し上げるんですけども、東京というか、日本に暮らしている我々には計り知れないような心理的なダメージが大きくて、あの葉天的なアメリカ人で、しかもタクシに乗るよりも飛行機に乗っていた人たちが、ほとんど飛行機に乗らなくなりました。つまり、そういうものを背景にしてアフガニスタンで戦争をし、そしてイラクで戦争をした。まあ、イラクに行くか行かないかについては、アメリカの保守派の中にも、あの戦争が必要だったのか、未だに

議論があるんですけども。

伊藤 ありますね。

長島 しかし、それでも、やはり九・一一の衝撃が大きくて、戦時下における大統領選挙ということ、そういう意味ではブッシュさんに戦時の大統領ということで期待が最終的には集まったのではないかと、これが一つですね。もう一つは、これは外交とは別にアメリカ社会の保守化傾向というのが、もの凄く深まったんですね。というのは、今回上院も下院も共和党が勝ちました。

伊藤 勝ちましたね。

長島 しかも、かなり差をつけて勝ったんです。これはやっぱり、草の根の保守革命というのが、じわじわと始まり、アメリカ社会の中に結果を出し始めて、特にあの地図を見ていただいたら分かるように、

一年のQDRが出たんです。

伊藤 そうですか。

長島 そこで私は、このQDRの報告書を中心に、ブッシュ政権の中で間違いなく在日米軍、在韓米軍を含む大きな再編問題になると思っただので、翌年の四月には本を書きまして、こういう方向に行く、だから日本もこの再編の機会を捉えて、日米同盟の強化と、そして日米の軍事的な役割分担をもう一回再定義していかなければいけない、とそういう提言をしたんです。ところが、それから二年半ぐらい、この問題はほとんど日米間で放置されたんです。

伊藤 米国から働きかけがあったわけではないんですね。

長島 そうです。それで具体的にあったのが、去年の十一月に大統領が演説をしてですね、いよいよ米軍再編に本格的に着手する。その段階で、私としては日本政府とアメリカとの間で相当緊密な協議が必要だと思っただんです。ところが、十一月にそういう再編の話があつて、私、一月に予算委員会ですべてこれを質問しました。川口外務大臣は、「アメリカ側からは正式な話はありません」と。そこで更に三月に質問をして、六月に質問して、いずれも「何の正式の働きかけもありません」

ん」と全部逃げられています。

伊藤 むろん、日本側は正式に米国から提案をされた。

長島 知っていたんです。その十一月以降、ずっとアメリカ側はいろいろなアイデアを提出して、それをやっぱり日本政府はずっと隠してきたんですね。そこがまず第一番目に大きな問題。三年前にわかってはいたんですけど、ずっとそのままだらだらして来たわけですね。

伊藤 それは単なる無関心ではなくて、やっぱり逃げていた。ことが沖縄やキャンプ座間の問題に関わる重大問題なわけだから、これではとても選挙どころではないと……

長島 逃げた。参議院選挙があつて、ということで逃げた。しかし、それは無責任なところなんです。今後の日米同盟の根幹に関わる話ですから、それでこの前、アミティージさんが来られてと言ったかというところ、どの基地をどうするかとか、と。本来なら同盟の理念から入るべきだった、と……いうふうに入らなければ、と……いうふうに入らなければ、と……

伊藤 アミティージさんは仰つたんですよ。で、マスコミは報道したかという、アメリカ側も……

伊藤 反省した、という

長島 ええ、反省した、という

りわれわれ日本国民としても、見落とせない重要な事実ですね。

長島 そうですね。やっぱりアメリカは建国の理念からそうであるように、自由・人権というのを本当に一番心に抜く国ですから、テロとの戦いの中で、国家の利益を優先するか、それとも個人の利益を優先するか、ということ、相当悩まされた。今、体制の立て直しをしておられるわけ。そういう中でいろんな議論が、保守系からリベラル系から起こっているというのは、まあある意味でいっていいのは、まあ受けている自由とか民主主義とかの、まさにこれから先の段階での苦しみを味わっている、というふうにも見えると思うんですね。

米軍再編から逃げた外務省

伊藤 ところで、最近ようやく日本のマスコミでも正当に取り上げられ始めておられますが、米軍の世界的規模における再編の問題ですね。最近、どうも見えてきたのは、アメリカと日本の間の同盟というものをどう「再定義」していくのか、という問題だと思つてですね。それでこの所謂トランスフォーメーションがめざすのは、一体何なのかということ、専門家の立場からちょっと

ご解説を願いたいと思うのですが……

長島 二〇〇一年一月にアメリカのブッシュ政権が発足して、直ちに着手したのがこの米軍再編なんです。それで、ちょうど四年ごとの国防政策の見直しというのが、クワドレニアル・ディフェンス・レビュー (Quadrennial Defense Review) の頭文字をとってQDRと呼ばれているので、これはクリントン政権の時から初めてできて、その二回目のQDRが、二〇〇一年の九月の末に出ることになっていました。それに向かって、アメリカ軍の再編の問題が大きく動いていた。その最後の最後にある九・一一の事件があったんです。

伊藤 そうだったんですか。

長島 ええ、それであ、最後はホームランド・ディフェンスという、国土防衛に特化したようなポイントが出たんですけど、しかし基礎になる議論というのはそれまでに既に終わっていました。このQDRで初めて、今盛んにマスコミでも使われている「不安定の弧」という日本海から中東にかけて、ちょうどユーラシア大陸の南の端の方ですね、これがこれからの脅威の源泉だと、そういう概念が初めて二〇〇